

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード 4299

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



(注) QMS認証は、一括請負契約に係わるコンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。
ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。

【ベリック・ホール】

ベリック・ホールは、昭和5年に英国の貿易商B.R.ベリックの邸宅として建てられました。その後、昭和31年に宗教法人カトリック・マリア会に寄贈され、セント・ジョセフ・インターナショナル・スクールの寄宿舎として使用されてきました。設計したのは、横浜に数多くの建築物を残した米国人建築家のJ.H.モーガンです。スパニッシュスタイルを基調としたベリック・ホールの外観は、3連アーチの玄関や四つ葉状の模様のクワットレフォイルと呼ばれる小窓、瓦屋根の煙突等の装飾が施されています。また、建物内部も広いリビングや化粧梁組天井やアルコーブのある重厚なダイニングルームをはじめ、子供部屋の内装にはフレスコ技法を用いた壁など当時の貿易商の裕福な暮らしぶりを窺い知ることができます。現在では、一般公開に加え、歴史ある洋風の邸宅が人気の結婚式場としても利用されています。

第39期

第2四半期 決算のご報告

平成26年4月1日~平成26年9月30日

Business Report





代表取締役社長 山本 昌平

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第39期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

情報サービス産業におきましては、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計によりますと受注ソフトウェアの売上高推移は、対前年同月比でプラス成長が継続し、景況感の回復に伴うソフトウェア投資意欲の改善が見られました。一方、投資に対する顧客要求は高度化し競争が激化するとともに、開発要員の確保が厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は新卒社員及び即戦力となるキャリア社員の採用数を大幅に増員する計画を立て、積極的な採用活動を展開してまいりました。具体的には、これまで継続的に新卒社員を20名強採用してまいりましたが、来年度は40名へと倍増させる計画を立て、現在その目途がつかえました。また、例年数名であったキャリア採用につきましても、現在10名を超えるペースで積極採用を行っております。今後も引き続き開発力の増強に努めてまいります。

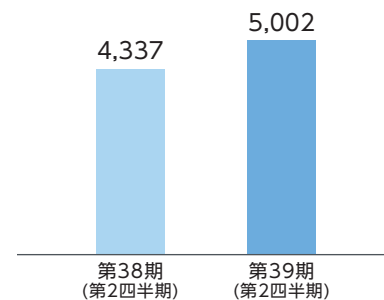
当第2四半期の当社グループの業績につきましては、重点戦略顧客との取引拡大を通じ、これまでに参入した新規案件・新規分野での継続的な受注の拡大に注力したことなどにより、連結売上高は5,002百万円(前年同四半期比15.3%増)、営業利益は336百万円(同21.2%増)、経常利益は341百万円(同20.7%増)、四半期純利益は210百万円(同27.2%増)と増収増益となりました。今年度の通期業績につきましては、当初計画通り売上高は10,000百万円、また、利益面につきましては採用の大幅な増員及び人材育成など将来に向けての積極投資を行う費用を織り込み、営業利益は710百万円となる見通しであります。

株主の皆様のご支援にお応えするためにも、連結売上高10,000百万円の確実な達成と、達成以降も継続的な売上高の拡大と安定的な利益確保に努めてまいります。また、中間配当につきましては、1株につき12円50銭の配当を実施することといたしました。今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

売上高 (単位:百万円)



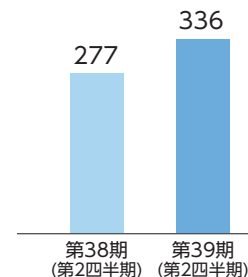
業種別売上高構成比率 (単位:%)



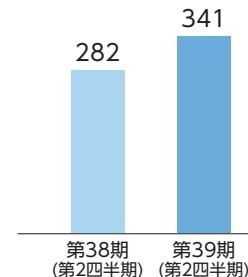
当第2四半期の売上高は、公共及び流通並びにクレジット業界といった非金融のユーザー向けプロジェクトが拡大したことなどにより、5,002百万円と15.3%の増収となりました。

ユーザーの業種別売上高構成比率は、金融向けが68.1%、非金融向けが31.9%となり、非金融向けの比率が前年同四半期(25.1%)と比べ6.8ポイント高まりました。

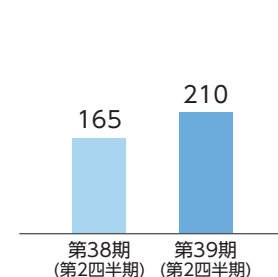
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



四半期純利益 (単位:百万円)



外注単価の上昇や採用費用の増加など、利益圧迫要因がありましたが、売上高の増加に伴い、営業利益は21.2%増、経常利益は20.7%増、四半期純利益は27.2%増と、それぞれ増益となりました。

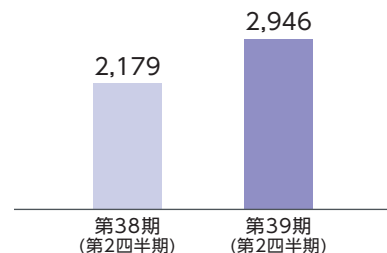
売上高営業利益率は、6.7%と前年同四半期(6.4%)と比べ0.3ポイント高まりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 連結業績予想	10,000百万円 (前期比7.2%増)	710百万円 (前期比0.5%増)	717百万円 (前期比0.3%増)	629百万円 (前期比53.3%増)

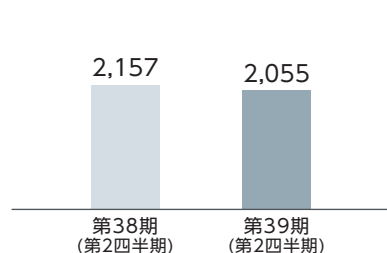
平成27年3月期の連結業績予想は、上記の通りであります。
平成26年10月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、当第3四半期連結累計期間に特別利益として約3億円計上する見込みであります。
その影響により、営業利益及び経常利益の増益率に比べ当期純利益の増益率が53.3%増と高くなっております。

(注) 第39期通期予想は、平成26年11月5日開示時点のものです。業績予想は、当社が開示時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ システム・ソリューションサービス (単位:百万円)



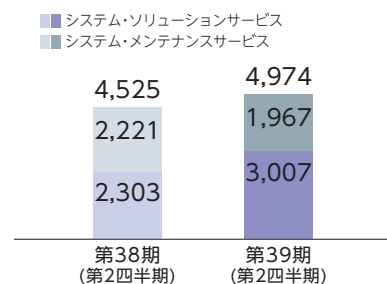
■ システム・メンテナンスサービス (単位:百万円)



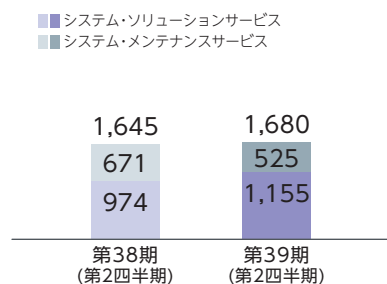
システムの企画／設計・開発フェーズでサービスを提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行業界向けのシステム基盤案件の拡大や公共・流通・クレジット業界向けのプロジェクトが拡大したことなどにより、2,946百万円と35.2%増加しました。

また、システム稼働後にサービスを提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険業界向けのプロジェクトが一部収束したことなどにより、2,055百万円と4.7%減少しました。

■ 受注高 (単位:百万円)



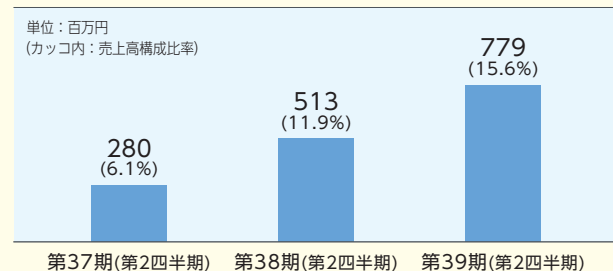
■ 受注残高 (単位:百万円)



受注高は、4,974百万円と9.9%増加しました。その内訳は、システム・ソリューションサービスが3,007百万円(30.6%増)、システム・メンテナンスサービスが1,967百万円(11.4%減)であります。

受注残高は、1,680百万円と2.1%増加しました。その内訳は、システム・ソリューションサービスが1,155百万円(18.6%増)、システム・メンテナンスサービスが525百万円(21.8%減)であります。

■ 新規の重点戦略顧客3社との取引規模推移

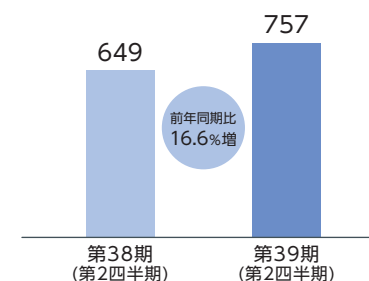


戦略的に取引を拡大したいお客様を「重点戦略顧客」と明確化し、人的資源などリソースの重点配置をすることで、既存プロジェクトの受注領域の拡大及び新規プロジェクトへの参入に努めております。

中でも、近年、取引を開始した3社とは今後、数年内に取引を大幅に拡大させ、売上高構成比率を高めてまいります。

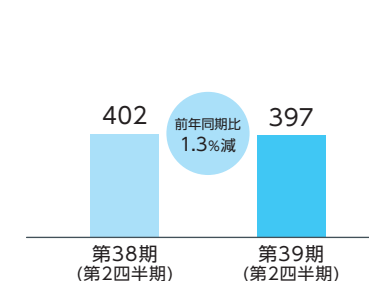
当該3社との取引は、779百万円と前年同四半期比で51.7%増加し、売上高構成比率では、15.6%まで高まっております。主に、銀行業界向け及び非金融向け全般で取引領域を拡大いたしました。

■ 銀行 (単位:百万円)



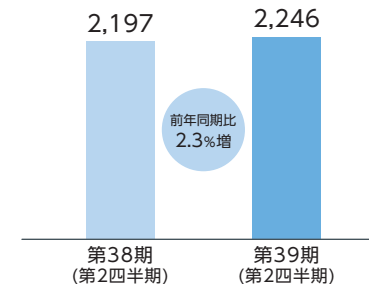
信託銀行や複数のメガバンク向けのプロジェクトが拡大いたしました。業務の効率化やシステム統合といった案件の他、インフラ運用コストの低減につなげるためのシステム基盤構築などがあります。

■ 証券 (単位:百万円)



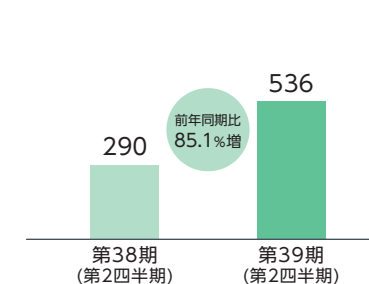
既存プロジェクトが一部収束いたしました。新規のエンドユーザー向けの営業支援システムが拡大いたしました。

■ 保険 (単位:百万円)



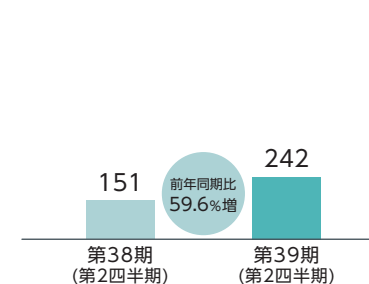
生命保険業界においては、新商品開発に対応したシステム開発需要が継続的に発生いたします。一部のメンテナンス・プロジェクトの収束がありましたが、情報系システムの開発プロジェクトが拡大いたしました。

■ 公共 (単位:百万円)



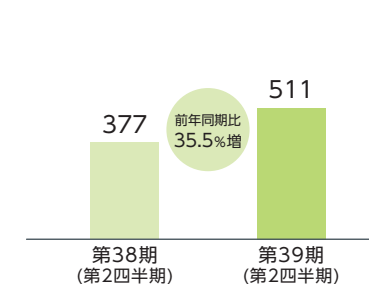
中央官庁向けの継続案件及び新規案件を受注いたしました。また、既存の大手航空会社との取引も堅調に推移いたしました。

■ 流通 (単位:百万円)



コンビニエンスストア向けの情報分析などによる店舗支援のプロジェクトが継続的に拡大いたしました。また、長年継続受注している大手スーパーマーケット向けのプロジェクトも堅調に推移いたしました。

■ クレジット (単位:百万円)



クレジットカード会社及び大手信販会社向けのプロジェクトが拡大いたしました。加盟店管理や不正利用防止に加え、マーケティング強化に向けた情報分析システムの案件などがあります。

お客様企業の経営・営業戦略実現に向けたソリューションをオールインワンで開発・提供

企業経営には、その活動の結果として生じる顧客情報や販売情報など様々な実績データをもとにした経営分析が欠かせません。また、そのデータの種類や量が多いほど、より具体的な戦略の分析・立案に活用することができ、その鮮度も迅速な経営判断のための重要な要素となります。

当社は、コンピュータシステムによる顧客向けサービスを提供している企業向けに『計数管理システム』を開発いたしました。このシステムは、基幹系システムや業務の実績情報を日次で収集し、集計・分析したレポートを提供することで、経営・営業戦略の立案とその迅速な遂行に寄与するものです。

これまで当該企業で発生する日々の業務実績データは、種類や量が非常に膨大なため、基幹系である複数の専用システムだけで管理されてきました。また、その集

計や分析は月次定型の帳票出力が中心で、当該企業のサービスを利用する顧客からの問い合わせや緊急時には、必要に応じて都度各種システムから保守要員が情報を抽出して、システム間の情報を照合するなど、人的な作業が必要であり、その収集・集計の作業が非常に煩雑なものとなっていました。

当社が開発した『計数管理システム』[図1]は、各基幹系システムから実績データを毎日自動的に1カ所に収集・蓄積するとともに、必要なデータにユーザが直接アクセスできる設計となっています。

これにより、膨大な実績データの収集やその集計・分析のための手作業が解消され、従来できなかった複数のシステム間のデータによる多面的な集計・分析を短時間で容易に実施することが可能となりました。

このシステムは3つのミドルウェアのパッケージ製

品を組み合わせることでその機能を実現しています。具体的には、はじめにEAI※1パッケージを用いて各種システムからの多岐にわたるデータを自動的に収集します。次にDWH※2パッケージを用いて膨大な業務データを蓄積したあと、ユーザ自身がBI※3パッケージを用いて、必要なデータの抽出・分析を行います。

当システムの構築には、当該企業の業務に精通した当社のシステム・エンジニアが企画段階から参画し、システム全体のハードウェアやミドルウェアの最適な組み合わせを選択しました。その結果、基盤部分のコストを必要最小限に抑えけるとともに、150個を超えるインターフェースを持つにもかかわらず、開発をほぼノ

ンプログラミングで行い、開発着手からリリースまで6カ月という短期間での構築を実現することで、開発コストも抑制しています。

当社は、長らく当該企業のシステムの開発に携わり、その業界の業務知識を蓄積してまいりました。今後もこの業務知識とマルチベンダー(メーカーに縛られない製品選択)である当社の特長を活かし、お客様の経営・営業戦略の実現に向けた最適なソリューションの提供に注力してまいります。

図1 計数管理システム構築の前後

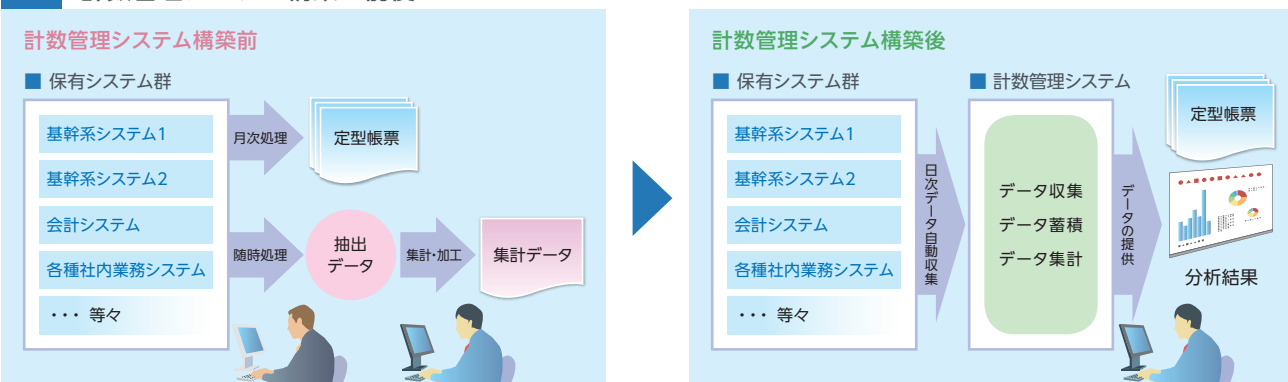
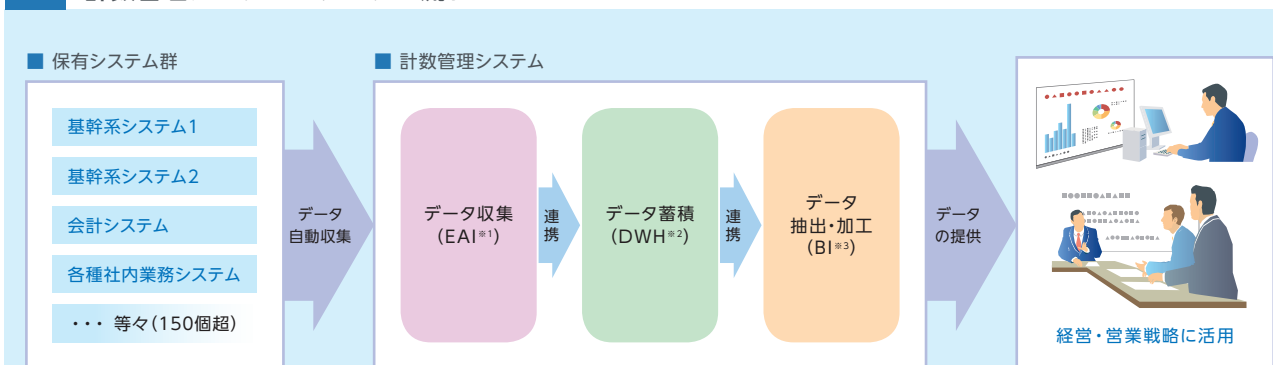


図2 計数管理システムのデータの流れ



※1 EAI : Enterprise Application Integrationの略称。複数のシステムと連携しデータやプロセスの効率的な統合を図るソフトウェア。

※2 DWH : Data Warehouseの略称。時系列に蓄積された膨大なデータの中から、各項目間の関連性を分析するソフトウェア。

※3 BI : Business Intelligenceの略称。膨大なデータを蓄積・分析・加工して、企業の意思決定に活用するソフトウェア。

四半期 連結貸借対照表 (要旨)

	当第2四半期 H26.9.30現在	前 期 H26.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,586	3,525,524
売掛金	1,541,159	1,460,304
仕掛品	41,979	27,597
その他	265,543	327,498
流動資産合計	5,619,268	5,340,925
固定資産		
有形固定資産	78,641	79,381
無形固定資産	37,761	44,245
投資その他の資産		
長期預金	1,100,000	1,400,000
その他	1,142,660	1,014,324
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
投資その他の資産合計	2,240,289	2,411,953
固定資産合計	2,356,691	2,535,579
① 資産合計	7,975,959	7,876,504

POINT

① 資産

資産合計は7,975百万円と前連結会計年度末（7,876百万円）と比較し99百万円増加しました。主な要因は、長期預金が300百万円減少するなど固定資産合計が178百万円減少した一方、現金及び預金が245百万円及び売掛金が80百万円それぞれ増加するなど流動資産合計が278百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は2,555百万円と前連結会計年度末（2,571百万円）と比較し15百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が23百万円増加するなど固定負債合計が39百万円増加した一方、未払法人税等が170百万円減少するなど流動負債合計が55百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は5,420百万円と前連結会計年度末（5,305百万円）と比較し115百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当60百万円などによる減少及び四半期純利益210百万円の計上により利益剰余金が131百万円増加したことなどによるものであります。

(単位：千円)

	当第2四半期 H26.9.30現在	前 期 H26.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,728	341,721
未払法人税等	138,700	309,164
賞与引当金	492,047	475,468
役員賞与引当金	6,050	11,960
受注損失引当金	3,000	-
その他	421,408	331,793
流動負債合計	1,414,935	1,470,108
固定負債		
退職給付に係る負債	1,039,212	1,015,536
その他	101,540	85,740
固定負債合計	1,140,752	1,101,276
② 負債合計	2,555,687	2,571,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,927,020	4,795,644
自己株式	△ 882,949	△ 882,916
株主資本合計	5,398,838	5,267,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	2,336
退職給付に係る調整累計額	17,644	35,289
その他の包括利益累計額合計	21,434	37,625
③ 純資産合計	5,420,272	5,305,120
負債純資産合計	7,975,959	7,876,504

四半期 連結損益計算書 (要旨)

	当第2四半期 H26.4.1からH26.9.30まで	前第2四半期 H25.4.1からH25.9.30まで
売上高	5,002,268	4,337,099
売上原価	4,143,074	3,548,973
売上総利益	859,193	788,126
販売費及び一般管理費	522,593	510,342
営業利益	336,600	277,784
営業外収益	5,855	4,856
営業外費用	1,406	13
経常利益	341,049	282,627
税金等調整前四半期純利益	341,049	282,627
法人税等	130,271	116,903
少数株主損益調整前四半期純利益	210,778	165,724
四半期純利益	210,778	165,724

四半期 連結包括利益計算書

	当第2四半期 H26.4.1からH26.9.30まで	前第2四半期 H25.4.1からH25.9.30まで
少数株主損益調整前四半期純利益	210,778	165,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,021
退職給付に係る調整額	△ 17,644	-
その他の包括利益合計	△ 16,191	1,021
四半期包括利益	194,586	166,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,586	166,746
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(単位：千円)

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	当第2四半期 H26.4.1からH26.9.30まで	前第2四半期 H25.4.1からH25.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	46,365	383,558
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,354	6,100
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,950	△ 60,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 84,938	328,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,524	2,615,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,020,586	2,943,821

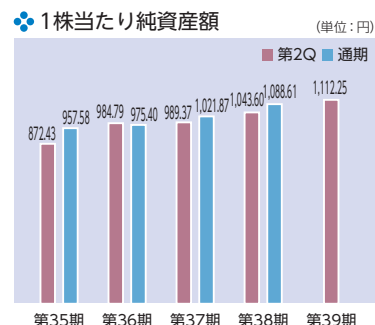
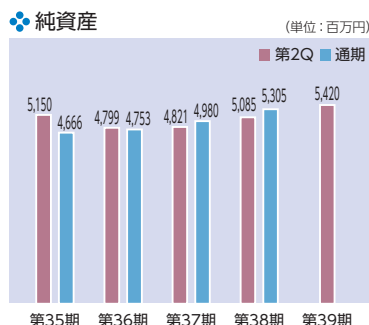
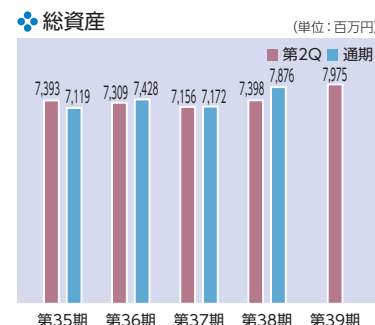
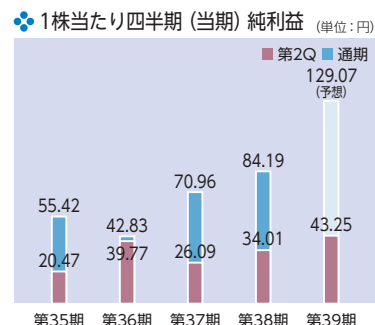
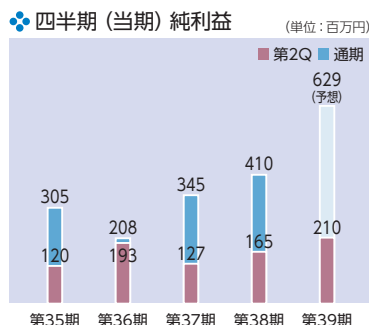
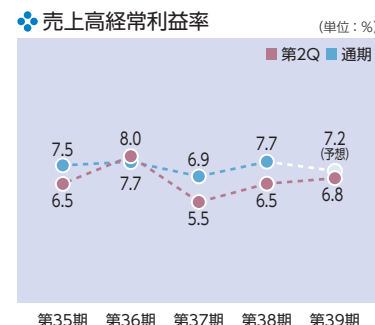
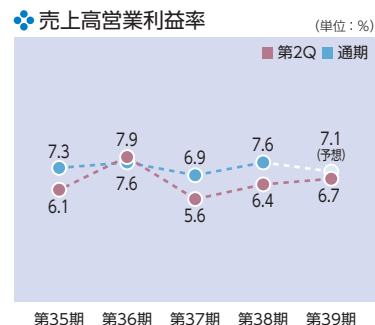
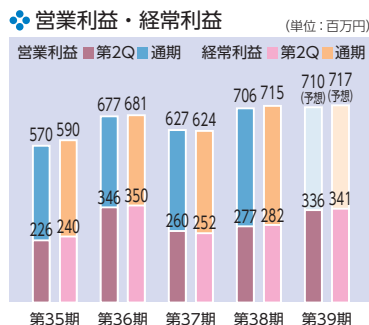
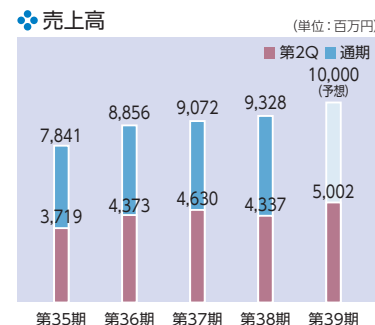
POINT

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉
営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円（前年同四半期連結累計期間383百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益341百万円及び未払消費税等の増加78百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△299百万円及び売上債権の増加△80百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉
投資活動によるキャッシュ・フローは、△70百万円（前年同四半期連結累計期間6百万円）となりました。これは、保険積立金の解約による収入76百万円などによる資金増加から、保険積立金の積立による支出△107百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉
財務活動によるキャッシュ・フローは、△60百万円（前年同四半期連結累計期間△60百万円）となりました。これは、配当金の支払額△60百万円などによるものであります。



株式の状況 (平成26年9月30日現在)

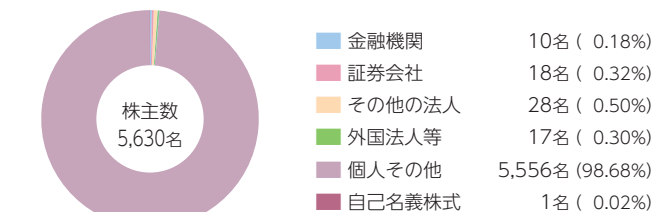
●大株主

株主名	持株数	持株比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
ハイマックス社員持株会	326,623	6.7
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	181,000	3.7
日本生命保険相互会社	176,200	3.6
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8

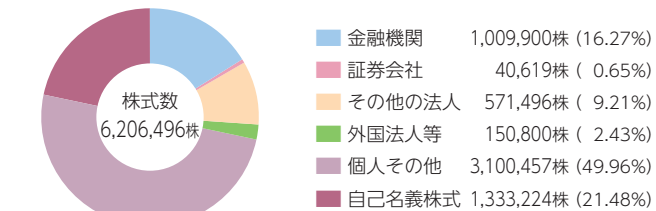
(注) 持株比率は自己株式(1,333,224株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数…………… 18,000,000株
 発行済株式の総数…………… 6,206,496株
 株主数…………… 5,630名

●所有者別株主数構成比



●所有者別株式数構成比



会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号 株式会社ハイマックス
 HIMACS, Ltd.
 本社所在地 〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地
 TEL 045-201-6655 (代表)
 設立 昭和51年5月21日
 資本金 6億8,904万円
 従業員数 575名
 事業内容 コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
 事業所 みなとみらい事業所

役員 (平成26年10月1日現在)

●取締役及び監査役

代表取締役社長	山本 昌平
取締役	杉山 義朗
取締役	鍋嶋 朗勉
取締役※1	奥津 陽一
取締役※1	稲田 和典
常勤監査役	黒木 大五郎
監査役※2	白木 勝彦
監査役※2	青木 勝彦

※1 奥津 勉、稲田 陽一は社外取締役です。
 ※2 白木 大五郎、青木 勝彦は社外監査役です。

●執行役員

副社長執行役員	杉山 公朗
専務執行役員	鍋嶋 義彰
専務執行役員	渡邊 輝隆
専務執行役員	田中 沢夫
常務執行役員	中島 太
常務執行役員	青木 稔
執行役員	岡留 誠
執行役員	岡田 勝利
執行役員	岡田 由紀
執行役員	大河原 通之